

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 短期技術研修等開催費（森林文化アカデミー）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

林政部 岐阜県立森林文化アカデミー 森林技術開発・支援センター

電話番号：0575-35-2535(701)

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,089千円（前年度予算額：1,089千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,089	0	0	0	0	0	0	0	1,089
要求額	1,089	0	0	0	0	0	0	0	1,089
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

本校は、森林技術者の養成を目的とした県立の専修学校である。

また、これまで県民における森林・林業の理解者を広げるため多彩な講座を開催する「生涯教育部門」と、森林・林業分野の現役技術者がその能力向上のための専門技術等を学べる講座を開催する「専門技術者教育部門」を擁し、専修学校を運営する専修教育部門とあわせた三位一体で、岐阜県の森林・林業教育の中核教育施設として、その相乗効果により教育効果を向上させるよう実施してきた。

（2）事業内容

【専門技術者教育】

森林技術者等に対し、時代要請を反映した新しい技術研修を提供するとともに、あわせて職能継続開発教育（CPD）の一環を成し、県内の森林技術者等のスキルアップを図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
報酬・共済費	150	アシスタント 報酬 149、共済費 1
報償費	522	外部講師謝礼等
旅費	221	外部講師の費用弁償 201、職員業務旅費 20
需用費	180	消耗品 65、印刷製本費 110、燃料費 5
役務費	16	資料郵送等
合計	1,089	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第三期 岐阜県森林づくり基本計画

(2) 後年度の財政負担

本校は他では提供できない知識等を学ぶことができる、森林・林業分野の教育・研修を行う中核機関として県民に認知されてきており、その役割は林業界の人材育成を通じた健全な森林の造成、県民の生活環境の維持増進に及ぶなど、引き続き県の関与が強く求められている。

このため、今後も県費による事業を継続する。

事業評価調書

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

【専門技術者教育】受講した技術者が森林経営や木造建築設計に携わること等により、木材の需要拡大と地域の森林の健全な維持管理につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

「専門技術者教育」は森林や木材の技術者全体を対象として継続的に実施するものであり、また性質上、目標は数値ではなく質としてあらわされるべきものであることから、短期的な目標や数値化できる目標を設定することは馴染まない。

(前年度の取組)

【専門技術者教育】

開催回数：9講座（延べ37回） 延べ参加人数：387人

(前年度の成果)

いずれも多くの方が受講したことで、各講座に対する県民のニーズが高いことが判る。

「専門技術者教育」は、新たに得られた知識・技術等により効率的な森林経営や木材利用の拡大が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	【専門技術者教育】森林・林業に関する社会情勢（時機）に応じた研修を提供するものであり、林政部関係課等と密接に連携しながら、効率的に実施していく必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	各講座を毎回多くの県民が受講し、事後アンケートでも有意義であったという回答が多い。このため、県民が必要とする講座が開講され、当該事業が有効であると評価できる。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	民間団体等との連携により効果的・効率的な運営が可能な講座は連携講座として実施している。 また、事後アンケートによれば、インターネットによる情報収集が多いことから、引き続きHP等による情報発信に努める。

(今後の課題)

・ 幅広い県民のニーズの中から、アカデミーでしかできないものを継続して提供していく必要がある。 ・ 内容が複雑な講座等については、連続で開催する講座等を増やすなど、参加者の理解を深めるための工夫をしていく必要がある。	
---	--

(次年度の方向性)

森林・林業に対する県民のニーズは高度かつ多様である。また、林業事業体は森林技術者の資質向上に関して、アカデミーを含め県行政によせる期待は大きい。このため、県民等からの要求を見極めつつ、関係機関等と連携し事業を継続していく。	
---	--